

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,547,878</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,080,381</b>
現金及び預金	1,096,916	支払手形	198,447
受取手形	532,974	買掛金	2,225,559
売掛金	1,749,582	短期借入金	387,500
商製品	701,286	1年以内返済予定長期借入金	455,996
製作品	475,615	1年以内償還予定社債	333,800
原材料	476,862	未払金	92,404
仕掛品	180,714	未払法人税等	7,690
貯蔵品	37,636	未払消費税等	22,320
前払費用	10,862	未払費用	109,611
繰延税金資産	188,798	前受り金	1,818
未収入金	2,906	預り金	15,578
債権売却未収入金	83,708	賞与引当金	161,632
その他の他金	13,718	その他の他	68,021
貸倒引当金	3,707	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,039,007</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,841,708</b>	社債	1,409,700
<b>有形固定資産</b>	<b>3,051,112</b>	長期借入金	994,671
建物	1,300,392	退職給付引当金	409,456
構築物	18,999	役員退職慰労引当金	87,600
機械装置	781,091	預り保証金	137,580
工具器具備品	334,995		
土地	611,182	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,119,389</b>
建設仮勘定	4,452	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>125,083</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,113,739</b>
電話加入権	6,757	<b>資 本 金</b>	<b>570,000</b>
ソフトウェア	118,326	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>272,577</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>665,511</b>	資本準備金	272,577
投資有価証券	404,823	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,279,205</b>
出資金	2,810	利益準備金	142,500
長期貸付金	19,590	その他利益剰余金	1,136,705
長期前払費用	4,867	圧縮積立金	3,820
差入敷金	34,520	別途積立金	892,000
差入保証金	1,430	繰越利益剰余金	240,885
経営者年金掛金	86,810	<b>自 己 株 式</b>	<b>8,043</b>
保険積立金	8,690	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>156,457</b>
繰延税金資産	101,991	その他有価証券評価差額金	156,457
その他の他金	14,819		
貸倒引当金	14,841	<b>資 本 合 計</b>	<b>2,270,196</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,389,586</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>9,389,586</b>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

**損益計算書** 〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

営 業 収 益	金 額	
	千円	千円
売 上 高		9,058,700
売 上 原 価		6,865,512
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>2,193,188</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>2,075,018</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>118,169</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	16,276	
その他の営業外収益	28,639	44,916
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	83,248	
手 形 売 却 損	18,192	
社 債 発 行 費 用	5,817	
その他の営業外費用	14,537	121,795
<b>経 常 利 益</b>		<b>41,290</b>
<b>特 別 利 益</b>		
貸倒引当金戻入額	6,683	
投資有価証券売却益	8,450	15,133
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産売却却損	24,529	24,529
<b>税 引 前 当 期 利 益</b>		<b>31,894</b>
法人税、住民税及び事業税		7,267
法人税等調整額		37,822
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>13,195</b>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日）

（千円未満切捨）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
平成19年 3月 31日 残高	570,000	272,577	142,500	4,755	492,000	725,010	1,364,265	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						71,865	71,865	
別途積立金繰入					400,000	400,000		
圧縮積立金取崩額				935		935		
自己株式の取得								
当期純利益						13,195	13,195	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額 合計				935	400,000	484,124	85,060	
平成20年 3月 31日 残高	570,000	272,577	142,500	3,820	892,000	240,885	1,279,205	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年 3月 31日 残高	7,417	2,199,425	296,945	296,945	2,496,371
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		71,865			71,865
別途積立金繰入					
圧縮積立金取崩額					
自己株式の取得	626	626			626
当期純利益		13,195			13,195
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			140,487	140,487	140,487
事業年度中の変動額 合計	626	85,686	140,487	140,487	226,174
平成20年 3月 31日 残高	8,043	2,113,739	156,457	156,457	2,270,196

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ……時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品………売価還元法による原価法

商品・原材料………最終仕入原価法

仕掛品及び貯蔵品……最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械装置 5～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が38,573千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ38,762千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ24,079千円減少しております。

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費………全額支出時の費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金………役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上することとしております。

なお、当事業年度負担額はありません。

- (4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。
- (5) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 借入金利息

(3) ヘッジ方針……借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- (イ) 金利スワップの想定元本と借入金の元本が一致しております。
- (ロ) 金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。
- (ハ) 借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。
- (ニ) 金利スワップの受払い条件がスワップの期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産

建物	205,951千円
土地	485,582千円
投資有価証券	286,707千円
計	978,242千円

上記の物件は、1年以内返済予定長期借入金409,996千円、長期借入金786,671千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の償却累計額 5,330,043千円

3. 受取手形割引高 901,393千円

### 4. 債権売却未収入金

受取手形の債権流動化に伴う  
当該債権の支払留保未収入額 83,708千円

5. 当事業年度から、一部仕入先等への支払方法を支払手形から一括ファクタリングシステムによる支払いに移行したため、買掛金及び未払金が増加しております。

なお、当事業年度末における当該債務残高は以下のとおりとなっております。

一括ファクタリング債務残高  
1,360,133千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	13,469	1,377		14,846
合計	13,469	1,377		14,846

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,865	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年6月27日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	71,851	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

( 税効果会計に関する注記 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	65,784千円
未払事業税	2,201千円
未払費用	8,565千円
退職給与引当金	166,648千円
役員退職慰労引当金	35,653千円
仕入値引	30,460千円
一括償却資産	9,694千円
棚卸資産評価減	14,039千円
貸倒引当金	3,191千円
技術援助料	506千円
繰越欠損金	63,423千円
その他	626千円
繰延税金資産合計	<u>400,795千円</u>
繰延税金負債	
圧縮積立金	2,621千円
その他有価証券評価差額金	107,383千円
繰延税金負債合計	<u>110,005千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>290,790千円</u>

( リースにより使用する固定資産に関する注記 )

1 . 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品 (千円)	117,607	48,352	69,255
合計 (千円)	117,607	48,352	69,255

2 . 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	20,407千円
1 年 超	49,804千円
計	<u>70,212千円</u>

( 1株当たり情報に関する注記 )

1 . 1株当たり純資産額	315円95銭
2 . 1株当たり当期純損失	1円83銭

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。